

同志社大学法科大学院

2026 年度 入学試験要項

入試日程、入試選抜方式および選考方法を含め、本要項の内容を変更することもありますので、本研究科ホームページ(<https://law-school.doshisha.ac.jp>)で最新の情報を確認してください。

同志社大学大学院司法研究科

目 次

人材養成指針／アドミッション・ポリシー	1
2026 年度入学試験スケジュール（概略）	2
I 一般入学試験要項	
1. 募集する課程・専攻及び募集人数	3
2. 出願資格	4
3. 出願書類	6
4. 選考方法・試験科目	8
5. その他	10
II 法曹コース特別選抜入学試験要項	
1. 募集する課程・専攻及び募集人数	11
2. 出願資格	12
3. 出願書類	12
4. 選考方法・試験科目	14
5. その他	15
III 履修免除制度について	16
IV 共通事項	
1. 出願期間	17
2. 入学検定料及び納入方法	17
3. 受験票の送付	18
4. 入学試験実施に際しての対応について	18
5. 受験時の注意事項	18
6. 合格者発表	19
7. 入学手続	19
8. 追加合格	19
9. 奨学金制度	20
10. 学生納付金	21
11. 試験会場案内図	22
12. 「語学能力・資格を証明する試験の成績証明書又は合格証明書等」の提出方法	23
13. その他	24

■人材養成指針

同志社大学大学院司法研究科(法科大学院)は、豊かな人間性と感受性および人権感覚を兼ね備え、良心にもとづいて法を運用するプロフェッショナル(法曹三者等)を養成します。そして、21世紀の社会の多様な要望に応じてスペシャリストとして活躍できるよう、専門分野の高度な知見および国際的視野と判断力の涵養に努めます。

■アドミッション・ポリシー

司法研究科は、良心教育、国際主義、高度の専門性からなる教育理念を掲げ、市民社会における自治自立のリーダーともいえるべき職業法律家として、良心を手腕に運用する人物を養成することを目的としています。そのために、次のような学生を求めています。

司法研究科の求める学生像

1. 豊かな人間性と感受性、自然科学、人文科学、社会科学についての幅広い教養と専門的知識を備え、これらの素養を支える基礎学力としての読解力・理解力、社会や人間関係に対する洞察力、柔軟な思考力、表現力、人権感覚及び強い学習意欲を備えている学生。
2. 本研究科の特徴的な教育環境を活かし、法律専門家として高度の専門能力を培って広く活躍の舞台を拓くことができ、社会人としての対人交渉力若しくはいずれかの専門分野における職業経験を基にして、または、英語をはじめとする外国語の理解力、運用力、国際的視野を基にして、説得・交渉の能力、行動力を備えている学生。
3. 本研究科に法学既修者として入学を希望する場合には、上記の素養に加えて、法律科目についての基礎的な知識及び法的思考能力、法的紛争状態にある社会的事実に対する理解力・洞察力・分析力を備えている学生。

司法研究科の入学までに身につけてほしいこと

すべての選考方式に共通して、人の社会生活上の医師である法律家として働くため、豊かな人間性と感受性、自然科学、人文科学、社会科学についての幅広い教養と専門的知識、これらの素養を支える基礎学力としての読解力・理解力、社会や人間関係に対する洞察力、柔軟な思考力、表現力、人権感覚を身につけておくことが求められます。職業経験に基づく知見や対人交渉力、あるいは英語をはじめとする高い語学能力と国際的視野も、法律家にとって重要な資質です。

法学既修者として入学する場合には、法律科目についての基礎的な知識及び法的思考能力、法的紛争状態にある社会的事実に対する理解力・洞察力・分析力を身につけておくことも求められます。

入学者選抜制度

以上の素養や能力を判定するため、法学未修者一般入試については、小論文試験の成績、大学学部等における学業成績、志望理由書等の出願書類を評価します。

法学未修者社会人特別選抜入試については、面接試験の成績と自己推薦書等の出願書類を評価します。

法学未修者英語優秀者特別選抜入試については、面接試験の成績、英語能力・資格、志望理由書等の出願書類を評価します。

法学既修者一般入試については、法律科目の筆記試験の成績、大学学部等における学業成績、志望理由書等の出願書類を評価します。

法学未修者外国人留学生入試については、小論文試験の成績、面接試験、志望理由書等の出願書類を評価します。

法学既修者外国人留学生入試については、法律科目の筆記試験の成績、志望理由書等の出願書類を評価します。

法学既修者 5 年一貫型教育選抜入試については、法曹養成連携協定締結大学の連携法曹基礎課程(以下「法曹コース」という)における成績、志望理由書等の出願書類を評価します。

法学既修者開放型選抜入試については、法曹養成連携協定締結大学またはそれ以外の大学の法曹コースにおける成績、志望理由書等の出願書類、憲法・民法・刑法の論文式試験の成績を評価します。

■2026 年度入学試験スケジュール（概略）

①一般入学試験

前期日程

- ・出願受付期間：2025年7月1日（火）～7月11日（金）（最終日消印有効）
- ・入学試験日：前期A方式（法学未修者 一般） 2025年8月24日（日）
前期D方式（法学既修者 一般） 2025年8月23日（土）
※前期日程内で、複数の方式の併願が可能です（法曹コース特別選抜入学試験の出願資格を満たす者は、②に記載の前期E、F方式との併願も可能）。
- ・合格者発表：2025年9月29日（月）
- ・入学手続：第1次手続締切 2025年11月4日（火）
第2次手続締切 2026年 1月8日（木）

後期日程

- ・出願受付期間：2025年12月1日（月）～12月22日（月）（最終日消印有効）
- ・入学試験日：後期A方式（法学未修者 一般） 2026年1月25日（日）
後期B、C方式（法学未修者 特別選抜） 2026年1月25日（日）
後期D方式（法学既修者 一般） 2026年1月24日（土）
※後期B方式は「社会人特別選抜入試」、後期C方式は「英語優秀者特別選抜入試」です。
※後期B、C方式について、出願者が多数になった場合は、出願書類による予備選考をおこないます。
※後期日程内で、複数の方式の併願が可能です（法曹コース特別選抜入学試験の出願資格を満たす者は、②に記載の後期E、F方式との併願も可能）。
- ・合格者発表：2026年2月16日（月）
- ・入学手続：手続締切 2026年3月11日（水）

②法曹コース特別選抜入学試験

前期日程

- ・出願受付期間：2025年7月1日（火）～7月11日（金）（最終日消印有効）
- ・入学試験日：前期F方式（法学既修者 開放型選抜） 2025年8月23日（土）
※前期E方式（法学既修者 5年一貫型教育選抜）は会場での試験を実施しません。
※前期日程内で、①に記載の前期A方式、D方式を含め複数の方式の併願が可能です。
- ・合格者発表：第1次合格者発表 2025年 9月29日（月）
第2次合格者発表 2025年10月10日（金）
- ・入学手続：第1次手続締切 2025年11月 4日（火）
第2次手続締切 2026年 1月 8日（木）

後期日程

- ・出願受付期間：2025年12月1日（月）～12月22日（月）（最終日消印有効）
- ・入学試験日：後期F方式（法学既修者 開放型選抜） 2026年1月24日（土）
※後期E方式（法学既修者 5年一貫型教育選抜）は会場での試験を実施しません。
※後期日程内で、①に記載の後期A～D方式を含め複数の方式の併願が可能です。
- ・合格者発表：2026年2月16日（月）
- ・入学手続：手続締切 2026年3月11日（水）

I 一般入学試験要項

I. 募集する課程・専攻及び募集人数

課程	専攻	募集人数
専門職学位課程	法務専攻	60名

(1) 標準修業年限は3年です。

ただし、本研究科において必要とする法学の基礎的な学識を有すると認める者（以下「法学既修者」といいます）として入学が許可された場合、1年在学したものとみなされるため、標準的な在学期間は2年となります。なお、本課程を修了するために、標準修業年限である3年以上の在学を必要とする者（法学既修者以外の者）を以下「法学未修者」といいます。

法学未修者と法学既修者は入試方式の選択によって決まります。

(2) 募集人数の内訳は、法学未修者20名、法学既修者40名を目安とします。

(3) 一般入学試験は、以下の6種類(前期日程2種類、後期日程4種類)の入試方式により実施します。

■前期日程

入試方式	選考方法の概要	募集人数	試験日
前期A方式 (法学未修者 一般入試)	小論文と出願書類により、法学未修者としての入学を審査する試験	前期・後期 合計20名	2025年 8月24日(日)
前期D方式 (法学既修者 一般入試)	法律科目試験と出願書類により、法学既修者としての入学を審査する試験	前期・後期 合計40名	2025年 8月23日(土)

※前期日程内で、複数の方式の併願が可能。

※法曹コース特別選抜入学試験の出願資格を満たす者は、前期E方式及び前期F方式との併願も可能。

■後期日程

入試方式	選考方法の概要	募集人数	試験日
後期A方式 (法学未修者 一般入試)	前期A方式に同じ	前期・後期 合計20名	2026年 1月25日(日)
後期B方式 (法学未修者 社会人特別選抜入試)	社会経験を有する者を対象に、面接試験と出願書類により、法学未修者としての入学を審査する試験		
後期C方式 (法学未修者 英語優秀者特別選抜入試)	英語能力が優秀な者を対象に、面接試験と出願書類により、法学未修者としての入学を審査する試験		
後期D方式 (法学既修者 一般入試)	前期D方式に同じ	前期・後期 合計40名	2026年 1月24日(土)

※後期日程内で、複数の方式の併願が可能。

※法曹コース特別選抜入学試験の出願資格を満たす者は、後期E方式及び後期F方式との併願も可能。

2. 出願資格

Ⅰ 下記(Ⅰ)～(Ⅺ)のいずれかに該当する者。

ただし、本研究科を修了し、「法務博士（専門職）（同志社大学）」の学位を有する者には出願資格を認めません。

- (Ⅰ)大学を卒業した者及び2026年3月卒業見込みの者（早期卒業した者及び早期卒業見込みの者を含む）。
- (Ⅱ)独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（旧 大学評価・学位授与機構）から学士の学位を授与された者及び2026年3月末日までに授与される見込みの者。
- (Ⅲ)外国において、学校教育における16年の課程を修了した者及び2026年3月末日までに修了見込みの者。
- (Ⅳ)外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年の課程を修了した者及び2026年3月末日までに修了見込みの者。
- (Ⅴ)我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年の課程を修了したとされるものに限る）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者及び2026年3月末日までに修了見込みの者。
- (Ⅵ)外国の大学その他の外国の学校（その教育研究活動等の総合的な状況について、当該外国の政府又は関係機関の認証を受けた者による評価を受けたもの又はこれに準ずるものとして文部科学大臣が別に指定するものに限る）において、修業年限が3年以上である課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者及び2026年3月末日までに授与される見込みの者。
- (Ⅶ)専修学校の専門課程（修業年限が4年以上であることその他の文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以後に修了した者及び2026年3月末日までに修了見込みの者。
- (Ⅷ)文部科学大臣の指定した者。
- (Ⅸ)学校教育法第102条第2項の規定により大学院に入学した者であって、本研究科において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めたもの。
- (Ⅹ)本研究科において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、2026年3月末日までに満22歳に達するもの。
- (Ⅺ)大学に文部科学大臣の定める年数以上在学した者（これに準ずる者として文部科学大臣が定める者を含む）であって、本研究科の定める単位を優秀な成績で修得したと本研究科が認めたもの（いわゆる「飛び入学」）。具体的には下記の者とする。
 - ①2026年3月末において、大学在学期間が3年に達し、112単位以上（卒業に必要な単位に算入される科目であれば、科目の内容は問いません）を優秀な成績で修得する見込みの者。ただし、休学期間は在学期間に算入しない。また、在学留学制度などを利用して別の大学に在学した期間は在学期間に算入することとし、この場合在学期間が3年を超える場合でも「飛び入学」を認めることがある。
 - ②外国において学校教育における15年の課程を修了し、所定の単位を優秀な成績をもって修得したものと本研究科が認めた者。
 - ③外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における15年の課程を修了し、所定の単位を優秀な成績をもって修得したものと本研究科が認めた者。

※(Ⅲ)(Ⅳ)(Ⅴ)(Ⅵ)の資格による出願希望者は確認作業を伴う場合がありますので、出願に先立ち司法研究科事務室に問い合わせてください。

※(Ⅸ)(Ⅹ)(Ⅺ)②③の資格による出願希望者は「*出願資格審査について」をご確認ください。

※入学試験合格者のうち、卒業、修了又は単位修得の見込みがあるとして出願した者について、2026年3月末日までに卒業、修了又は単位修得することができなかった場合は、入学を許可しません。

なお、出願資格(Ⅰ)において早期卒業の見込みがあるとして出願し、2026年3月末日までに早期卒業することができなかった者について、出願資格(Ⅺ)①の要件を満たしていれば、入学を許可する場合があります。出願資格(Ⅺ)①による入学を希望する場合は、入学志願票の出願資格欄に双方の出願資格を明記してください。

- 2 後期B方式（法学未修者 社会人特別選抜入試）により出願しようとする者は、出願資格Ⅰの要件を満たすことに加えて、出願時点において官公庁・企業等における勤務経験や自営業者としての経験等を、通算して2年以上有していることを要します。
- 3 後期C方式（法学未修者 英語優秀者特別選抜入試）により出願しようとする者は、出願資格Ⅰの要件を満たすことに加えて、TOEIC® LISTENING AND READING テスト（TOEIC®テスト）850点以上、TOEFL iBT®テスト 92点以上、TOEFL® CBT テスト 237点以上、又は実用英語技能検定（英検）Ⅰ級いずれかの保有者、又は英語圏の高等学校卒業者（日本人学校は除く）、大学卒業者、大学院修了者のいずれかであることを要件とします。TOEFL iBT®テストについて MyBest™ スコアは活用しません。

* 出願資格審査について

【出願資格(9)、(11)②及び(11)③による出願希望者】は出願資格の認定を、【出願資格(10)による出願希望者】（短期大学、高等専門学校、専修学校、各種学校の卒業者等）は出願資格審査をそれぞれ受けなければなりません。対象となる者は、下記要領のとおり必要書類を必ず提出してください。

(1) 受付期間

前期日程	2025年 6月2日（月）～ 6月13日（金）（最終日消印有効）
後期日程	2025年 11月1日（土）～ 11月14日（金）（最終日消印有効）

(2) 提出書類

①入学試験出願資格認定審査願（様式⑥）（本学所定用紙）

②所定の出願書類（「3. 出願書類」を参照：ただし、1、2、9、11を除く）

③審査のための参考資料（【出願資格(9)、(11)②及び(11)③による出願希望者】は不要）

- ・国家資格の保持、外国語能力、大学、短期大学、高等専門学校、専修学校、各種学校等における学習歴、実務経験・活動経験、職歴・役職、特定専門分野についての資質・能力を有していることを示すもの等。
- ・卒業・在学した大学、短期大学、高等専門学校、専修学校、各種学校等の履修要項、講義概要等。

※「3. 出願書類」の1、2、9、11の書類は、審査の結果、出願が認められた後に、出願受付期間内に提出してください。入学検定料の納入も同様です。詳細は審査の結果通知時にお知らせします。

※入学資格審査の過程において、上記以外の資料の提出を求める場合があります。

※前期日程で出願資格審査を受け、出願が認められた場合、同一年度内の後期日程で再度の審査は不要です。

(3) 提出方法：郵送

提出先：〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入 同志社大学司法研究科事務室

※提出に際しては、ご自身で封筒を用意し、封筒表面の左側に朱書きで「法科大学院入学試験出願資格認定審査願在中」と明記し、必ず簡易書留速達郵便で郵送してください。

※入試要項に同封の発送用封筒表紙（様式⑨）は出願用の封筒ですので、使用しないでください。

(4) 審査結果：出願期間開始までに、現住所宛に郵送により通知します。

3. 出願書類

- (1) 下記の書類をとりそろえて、司法研究科事務室へ郵送してください。
- (2) 改姓・改名等により各種証明書に記載された本人氏名が、入学志願票の氏名と異なる場合は、その証明書が本人のものであると証明できる公的な書類を添付してください。
- (3) 提出書類について不明な点がある場合は、司法研究科事務室に問い合わせてください。
- (4) いったん受け付けた書類は一切返還しません。
- (5) 出願受付後は、「入試方式（併願を含む）の変更」、「法学未修者と法学既修者を併願する場合の第Ⅰ志望とする入学区分の変更」、「試験会場の変更」はできません。
- (6) 本学所定用紙は、本研究科ホームページからダウンロードすることもできます。
- (7) 出願書類について虚偽の記載があった場合には、合格又は入学を取り消すことがあります。
- (8) 同一日程で他の方式（法曹コース特別選抜入学試験のE・F方式を含む）を併願する場合、同じ様式の書類を重複して提出する必要はありません（各様式の提出は1通のみで可）。

■【必須提出書類】

1 入学志願票（様式①） （本学所定用紙）	「志願票記入上の注意」にしたがって記入してください。 ※入試方式（前期A方式、D方式、後期A～D方式）を選択してください。同一の入試日程内で複数の方式を併願する場合は、併願を希望する方式を全て選択してください。 ※法学未修者と法学既修者の入試方式を併願する場合は、第Ⅰ志望とする入学区分（法学未修者又は法学既修者）を選択してください。 ※前期D方式では、試験会場（京都・福岡）を選択してください。 ※法曹コース特別選抜入学試験の前期・後期E・F方式を併願する場合は、「Ⅱ 法曹コース特別選抜入学試験要項」も参照のうえ、併願する入試方式を選択してください。
2 入学検定料振込金証明書 貼付用紙・受験票・写真票 （様式②） （本学所定用紙）	太枠内の必要事項を記入してください。 ※入学検定料振込金証明書貼付用紙の所定欄に、入学検定料を納入後の入学検定料振込依頼書（様式⑦）のB票（取扱金融機関収納印が押印されていること）又はコンビニエンスストア入学検定料収納証明書を貼付してください。貼付がないものは、出願を受理しません。
3 履歴書（様式③） （本学所定用紙）	学歴、職歴等を漏れなく記入してください。
4 志望理由書（様式④） （本学所定用紙） ※後期B方式は不要	前期A方式、前期D方式、後期A方式、後期C方式、後期D方式を受験する場合は、所定用紙の項目にしたがって記入してください。
5 自己推薦書（様式⑤） （本学所定用紙） ※後期B方式のみ	後期B方式を受験する場合は、所定用紙の項目にしたがって記入してください。 ※自己推薦書に記入した内容に関して、その専門能力や資格等を証明する書類を提出できる場合は、公式書類又はその写しを添付してください。写しを提出した場合は、審査の過程において原本の提示を求めることがあります。

6 卒業証明書、又は卒業見込証明書等	出身大学長・学校長証明のもの。 ※厳封の必要はありません。 ※3履歴書に記入した大学・大学院・学校（外国の大学・大学院・学校を含む）の卒業（見込）証明書又は修了（見込）証明書をすべて提出してください（高等学校、本学法学部の早期卒業見込みを除く）。退学した大学・大学院・学校がある場合は、退学証明書を提出してください（高等学校を除く）。 ※7成績証明書に、卒業又は卒業見込みや退学であることが記載又は証明されている場合は、提出不要です。 ・大学第3年次に在学している者、大学院に在学している者は在学証明書。 ・独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（旧 大学評価・学位授与機構）から学位を授与された者は学位記の写し又は学位授与証明書。 ・独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（旧 大学評価・学位授与機構）の認定した短期大学の専攻科又は高等専門学校の専攻科に在籍する者で、当該専攻科を修了の見込みであり、学士の学位の授与を申請する予定の者は、当該専攻科の学校長の発行する修了見込証明書及び学士の学位の授与を申請する予定である旨の証明書。
7 成績証明書	出身大学長・学校長証明のもの（修得した全科目の成績及び単位数を記入のもの）。 ※厳封の必要はありません。 ※3履歴書に記入した大学・大学院・学校（外国の大学・大学院・学校を含む）の成績証明書をすべて提出してください（退学した大学・大学院・学校を含む。高等学校を除く）。 ※在学中の者は、在学する大学が発行する最新の成績証明書を提出してください。
8 英語能力・資格を証明する試験の成績証明書・合格証明書等 ※後期C方式のみ	TOEIC® LISTENING AND READING テスト（TOEIC®テスト）、TOEFL®テストのスコアを証明する書類、実用英語技能検定（英検）の合格証明書等主催団体が発行する公式の証明書。 英語圏の高等学校（日本人学校を除く）・大学・大学院の卒業証明書又は修了証明書。 ※TOEIC® LISTENING AND READING テスト（TOEIC®テスト）、TOEFL®テストのスコアを証明する書類の提出方法については、「IV 12. 語学能力・資格を証明する試験の成績証明書又は合格証明書等の提出方法」を参照してください。 ※公式の証明書が提出できない場合は、それに代わるものや写しを提出してください。写しを提出した場合は、審査の過程において原本の提示を求められることがあります。 ※英語圏の大学・大学院の卒業証明書又は修了証明書の提出は、6の証明書の提出をもって兼ねるものとします。
9 写真1枚	様式②の写真票の所定欄に、正面半身脱帽、3か月以内に撮影したもの（タテ3cm×ヨコ2.4cm：自動車運転免許証用と同サイズ）を貼付してください。 ※この写真は、入学が許可された場合には、学生証用写真や教育用の帳票（座席指定表等）等の教務上の情報処理にも利用します。
10 宛名シール4連1枚 (本学所定用紙)	志願票記載の本人現住所、氏名を記入してください。 ※本学より受験票等を送付する際は、この宛名シールを使用します。
11 出願書類一覧表（様式⑧） (本学所定用紙)	出願書類を確認のうえで記入してください。

4. 選考方法・試験科目

(1) 選考方法

入学試験は、筆記試験又は面接試験の成績と出願書類にもとづいて選考します。

- ・ **法学未修者一般入試（前期・後期A方式）**については、本研究科における3年間の学修に耐えうる基礎学力としての読解力・理解力、社会や人間関係に対する洞察力、柔軟な思考力、文章表現能力、人権感覚及び強い学習意欲を判定するため、筆記試験（小論文）の成績、大学学部等における学業成績及び志望理由書等の出願書類をそれぞれ6：1：1の割合で評価します。なお、出願書類の評価においては法学の知識の有無が分かる資料によって配点しません。
- ・ **法学未修者社会人特別選抜入試（後期B方式）**については、本研究科における3年間の学修に耐えうる読解力、文章表現能力、論理的思考能力及び幅広い教養と知識に加えて、社会人としての対人交渉力若しくはいずれかの専門分野における職業経験を基にした特に優れた能力を判定するため、面接試験による評価、自己推薦書等の出願書類をそれぞれ7：3の割合で評価します。なお、面接試験では、出願書類の記載内容等について質問するとともに、1,500字程度の文章を読んだうえで、読解力及び論理的思考力を有しているかの観点から質問することによって、受験者の文章読解力、論理的思考能力、社会人経験を評価します。なお、出願書類の評価においては法学の知識の有無が分かる資料によって配点しません。出願者が多数になった場合は、出願書類による予備選考をおこないます。
- ・ **法学未修者英語優秀者特別選抜入試（後期C方式）**については、本研究科における3年間の学修に耐えうる読解力、文章表現能力、論理的思考能力及び幅広い教養と知識に加えて、英語をはじめとする外国語の理解力、運用力、国際的視野を基にした説得・交渉の能力、行動力等の特に優れた能力を判定するため、面接試験による評価、英語能力・資格、志望理由書等の出願書類をそれぞれ5：3：2の割合で評価します。なお、面接試験では、出願書類の記載内容等について質問するとともに、1,500字程度の日本語の文章を読んだうえで、読解力及び論理的思考力を有しているかの観点から質問します。面接試験は、原則として日本語で行いますが、英語能力の確認が必要な受験者には英語で行う場合もあります。なお、出願書類の評価においては法学の知識の有無が分かる資料によって配点しません。出願者が多数になった場合は、出願書類による予備選考をおこないます。
- ・ **法学既修者一般入試（前期・後期D方式）**については、法学未修者一般入試で判定する能力に加えて、本研究科における2年間の学修に耐えうる法律基本科目についての基礎的な知識と法的判断能力、読解力、文章表現能力、論理的思考能力、法的紛争状態にある社会的事実に対する理解力・洞察力・分析力等の能力を判定するため、筆記試験（法律科目）の成績、大学学部等における学業成績及び志望理由書等の出願書類をそれぞれ18：1：1の割合で評価します。

(2) 前期日程及び後期日程の入試方式・試験科目・試験日・試験会場

①前期日程

入試方式	試験科目	試験日	試験会場
前期 A 方式 (法学未修者 一般入試)	小論文	8 月 2 4 日 (日)	京都
前期 D 方式 (法学既修者 一般入試)	法律科目試験	8 月 2 3 日 (土)	京都・福岡

※前期日程 A 方式の試験会場は京都試験場のみとなります。

※試験会場については「IV 11. 試験会場案内図」を確認ください。

②後期日程

入試方式	試験科目	試験日	試験会場
後期 A 方式 (法学未修者 一般入試)	小論文	1 月 2 5 日 (日)	京都
後期 B 方式 (法学未修者 社会人特別選抜入試)	面接試験		
後期 C 方式 (法学未修者 英語優秀者特別選抜入試)			
後期 D 方式 (法学既修者 一般入試)	法律科目試験	1 月 2 4 日 (土)	

※後期 B、C 方式について、出願者が多数になった場合は、出願書類による予備選考をおこないます。

(3) 各方式の試験時間割

①A方式 (法学未修者 一般入試)

10:00 集合・説明開始

10:30～11:50 (80分) 小論文

②B方式 (法学未修者 社会人特別選抜入試)

③C方式 (法学未修者 英語優秀者特別選抜入試)

9:30～14:00 (目安) 面接試験 (左記時間内で本学が指定する時間: 約20分間)

※面接試験とは別に10分程度文章を読む時間を設けます。

④D方式 (法学既修者 一般入試)

9:00 集合・説明開始

9:30～10:30 (60分) 法律科目試験「憲法」

11:00～12:00 (60分) 法律科目試験「民法」

13:00～14:00 (60分) 法律科目試験「刑法」

14:30～15:10 (40分) 法律科目試験「商法」

15:30～16:10 (40分) 法律科目試験「民事訴訟法」

16:40～17:20 (40分) 法律科目試験「刑事訴訟法」

17:40～18:20 (40分) 法律科目試験「行政法」

(4) 後期 B 方式・後期 C 方式の予備選考について

- ・出願者が多数になった場合は、出願書類による予備選考をおこないます。
- ・予備選考を実施した場合は、受験票送付時に合格者には受験票を不合格者には不合格通知書を送付して通知します。
- ・予備選考を実施しなかった場合は、出願資格を有しない者を除く出願者全員に受験票を送付します。
- ・受験票、予備選考による不合格通知の送付日については「Ⅳ 3. 受験票の送付」をご覧ください。

(5) 法律科目試験（前期 D 方式・後期 D 方式）の配点と出題範囲

憲 法	： 100 点	： 憲法全般
民 法	： 100 点	： 民法全般
刑 法	： 100 点	： 刑法全般
商 法	： 50 点	： 会社法、商法第一編総則・第二編商行為、手形法・小切手法
民事訴訟法	： 50 点	： 民事訴訟法全般
刑事訴訟法	： 50 点	： 刑事訴訟法全般
行政法	： 50 点	： 行政法総論（いわゆる「行政行為の公定力」に関わる論点を含むが、行政救済法は含まない）

(6) 法律科目試験の留意点

- ・法律科目試験は、憲法、民法、刑法を受験必須とし、商法、民事訴訟法、刑事訴訟法、行政法のうち 2 科目を受験必須とします。
- ・資料として市販の小型六法を配付します。配付した六法以外のものを持ち込み、使用することは一切認めません。
- ・採点は、科目毎におこないます。採点後に偏差値を用いて調整した点数によって合格、不合格を判定します。
- ・憲法、民法、刑法は、1 科目でも受験しなかった場合や成績が著しく劣っている場合には総合点数にかかわらず不合格となります。
- ・商法、民事訴訟法、刑事訴訟法、行政法は、受験した科目のうち得点上位 2 科目を合否判定に使用します。
- ・商法、民事訴訟法、刑事訴訟法、行政法は、2 科目までは受験しないことも可能です。
- ・商法、民事訴訟法、刑事訴訟法、行政法において、所定の成績に達している場合には、入学後に履修が免除される科目があります。詳細は「Ⅲ 履修免除制度について (P.16)」を参照ください。
- ・商法、民事訴訟法、刑事訴訟法、行政法において、所定の成績に達している科目が 1 科目もない場合は不合格となります。
- ・所定の成績は科目ごとに異なります。

5. その他

- (1) 試験の出願期間、受験票の送付、合格者発表や入学手続等については「Ⅳ 共通事項」をご覧ください。

Ⅱ 法曹コース特別選抜入学試験要項

Ⅰ. 募集する課程・専攻及び募集人数

課程	専攻	募集人数
専門職学位課程	法務専攻	10名

(1) 標準修業年限は3年です。

ただし、本研究科において必要とする法学の基礎的な学識を有すると認める者（以下「法学既修者」といいます）として入学が許可された場合、1年在学したものとみなされるため、標準的な在学期間は2年となります。

(2) 募集人数の内訳は、法学既修者5年一貫型教育選抜5名、法学既修者開放型選抜5名とします。

(3) 法曹コース特別選抜入学試験は、以下の4種類(前期日程2種類、後期日程2種類)の入試方式により実施します。

■前期日程

入試方式	選考方法の概要	募集人数	試験日
前期E方式 (法学既修者 5年一貫型教育選抜入試)	法曹養成連携協定締結大学の法曹コース修了見込者（ただし、2026年3月時点で同コースの修了までに4年間を超えた年限を要した者は除く。）及び前年度に法曹養成連携協定締結大学の法曹コースを修了したが早期卒業をせずに学部在籍中の者（ただし、2026年3月時点で同学部の卒業までに4年間を超えた年限を要した者は除く。）を対象に、出願書類により、5年一貫型教育による法学既修者としての入学を審査する試験	前期・後期 合計5名	—
前期F方式 (法学既修者 開放型選抜入試)	法曹コース修了見込者（ただし、2026年3月時点で同コースの修了までに4年間を超えた年限を要した者は除く。）及び前年度に法曹コースを修了したが早期卒業をせずに学部在籍中の者（ただし、2026年3月時点で同学部の卒業までに4年間を超えた年限を要した者は除く。）を対象に、出願書類と法律科目試験により、法学既修者としての入学を審査する試験	前期・後期 合計5名	2025年 8月23日(土)

※前期日程内で、両方式の併願が可能。また、一般入学試験の前期A方式、D方式との併願も可能。

※前期E方式は、会場では実施しません。

■後期日程

入試方式	選考方法の概要	募集人数	試験日
後期E方式 (法学既修者 5年一貫型教育選抜入試)	前期E方式に同じ	前期・後期 合計5名	—
後期F方式 (法学既修者 開放型選抜入試)	前期F方式に同じ	前期・後期 合計5名	2026年 1月24日(土)

※後期日程内で、両方式の併願が可能。また、一般入学試験の後期A～D方式との併願も可能。

※後期E方式は、会場では実施しません。

2. 出願資格

1 下記(1)及び(2)のいずれかに該当する者。

ただし、本研究科を修了し、「法務博士（専門職）（同志社大学）」の学位を有する者には出願資格を認めません。

- (1) 5年一貫型教育選抜入試においては、本研究科が法曹養成連携協定を締結する大学の法曹コースを2026年3月に修了見込みの者（ただし、2026年3月時点で同コースの修了までに4年間を超えた年限を要した者は除く。）及び本研究科が法曹養成連携協定を締結する大学の法曹コースを2025年3月に修了したが早期卒業をせずに学部在籍中の者（ただし、2026年3月時点で同学部の卒業までに4年間を超えた年限を要した者は除く。）。
- (2) 開放型選抜入試においては、本研究科が法曹養成連携協定を締結する大学又はそれ以外の大学の法曹コースに在籍し2026年3月に同コースを修了見込みの者（ただし、2026年3月時点で同コースの修了までに4年間を超えた年限を要した者は除く。）及び本研究科が法曹養成連携協定を締結する大学又はそれ以外の大学の法曹コースを修了したが早期卒業をせずに学部在籍中の者（ただし、2026年3月時点で同学部の卒業までに4年間を超えた年限を要した者は除く。）。

※(1)(2)に記載されている「法曹コースの修了」、または、「学部の卒業」について、4年間を超えた年限を要した者のうち、正当な理由があるものについては出願を認める場合がありますので、司法研究科事務室まで連絡をしてください。

※入学試験合格者のうち、2026年3月末日までに法曹コースを修了できなかった場合は、入学を許可しません。

ただし、法曹コース特別選抜入学試験と一般入学試験（D方式）を併願したうえでいずれも合格し、かつ法曹コース特別選抜入学試験で入学手続を完了した者については、学生納付金の特別振替措置によりD方式での入学が可能な場合がありますので、すみやかに司法研究科事務室まで連絡をしてください。

3. 出願書類

- (1) 下記の書類をとりそろえて、司法研究科事務室へ郵送してください。
- (2) 改姓・改名等により各種証明書に記載された本人氏名が、入学志願票の氏名と異なる場合は、その証明書が本人のものであると証明できる公的な書類を添付してください。
- (3) 提出書類について不明な点がある場合は、司法研究科事務室に問い合わせてください。
- (4) いったん受け付けた書類は一切返還しません。
- (5) 出願受付後は、「入試方式（併願を含む）の変更」、「法学未修者と法学既修者を併願する場合の第1志望とする入学区分の変更」、「試験会場の変更」はできません。
- (6) 本学所定用紙は、本研究科ホームページからダウンロードすることもできます。
- (7) 出願書類について虚偽の記載があった場合には、合格又は入学を取り消すことがあります。
- (8) 同一日程で他の方式（一般入学試験のA～D方式を含む）を併願する場合、同じ様式の書類を重複して提出する必要はありません（各様式の提出は1通のみで可）。

■【必須提出書類】

1 入学志願票（様式①） （本学所定用紙）	「志願票記入上の注意」にしたがって記入してください。 ※入試方式（前期E・F方式、後期E・F方式）を選択してください。同一の入試日程内で両方式を併願する場合は、両方式を選択してください。 前期F方式では、試験会場（京都・福岡）を選択してください。 ※一般入学試験の前期・後期A～D方式を併願する場合は、「I 一般入学試験要項」も参照のうえ、併願する入試方式を選択してください。
2 入学検定料振込金証明書 貼付用紙・受験票・写真票 （様式②） （本学所定用紙）	太枠内の必要事項を記入してください。 ※入学検定料振込金証明書貼付用紙の所定欄に、入学検定料を納入後の入学検定料振込依頼書（様式⑦）の[B]票（取扱金融機関収納印が押印されていること）又はコンビニエンスストア入学検定料収納証明書を貼付してください。貼付がないものは、出願を受理しません。

3 履歴書（様式③） （本学所定用紙）	学歴、職歴等を漏れなく記入してください。
4 志望理由書（様式④） （本学所定用紙）	所定用紙の項目にしたがって記入してください。
5 自己推薦書（様式⑤） （本学所定用紙）	所定用紙の項目にしたがって記入してください。 ※自己の専門能力や語学能力、資格等を証明する書類又は推薦状を提出できる場合は、公式書類、原本又はその写しを添付してください。写しを提出した場合は、審査の過程において原本の提示を求めることがあります。
6 卒業証明書等（卒業・修了・退学した大学・大学院・学校がある場合）	出身大学長・学校長証明のもの。 ※厳封の必要はありません。 ※3履歴書に記入した大学・大学院・学校（外国の大学・大学院・学校を含む）の卒業証明書又は修了証明書をすべて提出してください（高等学校、本学法学部の早期卒業見込みを除く）。退学した大学・大学院・学校がある場合は、退学証明書を提出してください（高等学校を除く）。 ※7成績証明書に、卒業又は退学であることが記載又は証明されている場合は、提出不要です。 ・大学第3年次に在学している者、大学院に在学している者は在学証明書。 ・独立行政法人大学改革支援・学位授与機構（旧 大学評価・学位授与機構）から学位を授与された者は学位記の写し又は学位授与証明書。
7 成績証明書	在籍する大学の大学長証明のもの（修得した全科目の成績及び単位数を記入のもの）。 ※前期E方式・前期F方式の第2次合格者選考には、春学期の法曹コースにおける成績を踏まえておこないます。5. その他（1）を確認してください。 ※厳封の必要はありません。 ※3履歴書に記入した大学・大学院・学校（外国の大学・大学院・学校を含む）の成績証明書をすべて提出してください（退学した大学・大学院・学校を含む。高等学校を除く）。 ※在学中の大学以外に在籍もしくは卒業した大学がある場合には、その証明書を提出してください。
8 法曹コース修了見込証明書又は法曹コース修了証明書等	在籍する大学の大学長又は学部長証明のもの。 ※厳封の必要はありません。 ※7成績証明書に、法曹コース修了見込みであること又は法曹コースを修了したことが記載又は証明されている場合は、提出不要です。 ※法曹コースを修了して早期卒業せずに、4年次生として学部 に在籍する者については、法曹コース修了証明書に加えて卒業見込証明書を提出してください。
9 法曹コースのカリキュラムが示された資料	カリキュラムは年度によって異なることがあるため、ご自身のカリキュラムを確認の上、同封ください。具体的には科目名や単位数が掲載された資料となります。所属大学法曹コースのHPの該当箇所の印刷でも可とします。
10 所属大学のGPA制度が示された資料	所属大学での評価（例、A,B,⋯,F）と評点（例、4.0,3.0,⋯,0.0）の関係がわかるもの。HPの該当箇所の印刷でも可とします。
11 写真1枚	様式②の写真票の所定欄に、正面半身脱帽、3か月以内に撮影したもの（タテ3cm×ヨコ2.4cm：自動車運転免許証用と同サイズ）を貼付してください。 ※この写真は、入学が許可された場合には、学生証用写真や教育用の帳票（座席指定表等）等の教務上の情報処理にも利用します。
12 宛名シール4連1枚 （本学所定用紙）	志願票記載の本人現住所、氏名を記入してください。 ※本学より受験票等を送付する際は、この宛名シールを使用します。
13 出願書類一覧表（様式⑧） （本学所定用紙）	出願書類を確認のうえで記入してください。

4. 選考方法・試験科目

(1) 選考方法

入学試験は、出願書類と筆記試験にもとづいて選考します。

- ・ **法学既修者 5 年一貫型教育選抜入試（前期・後期 E 方式）** については、本研究科における 2 年間の学修に耐える法律基本科目についての基礎的な知識と法的判断能力、読解力、文章表現能力、論理的思考能力、法的紛争状態にある社会的事実に対する理解力・洞察力・分析力等の能力を判定するため、法曹コースにおける成績及び志望理由書等の出願書類をそれぞれ 4：1 の割合で評価します。
- ・ **法学既修者開放型選抜入試（前期・後期 F 方式）** については、本研究科における 2 年間の学修に耐える法律基本科目についての基礎的な知識と法的判断能力、読解力、文章表現能力、論理的思考能力、法的紛争状態にある社会的事実に対する理解力・洞察力・分析力等の能力を判定するため、法曹コースにおける成績、志望理由書等の出願書類及び論文式試験(憲法・民法・刑法)の成績をそれぞれ 2：1：3 の割合で評価します。

(2) 前期日程及び後期日程の入試方式・試験科目・試験日・試験会場

①前期日程

入試方式	試験科目	試験日	試験会場
前期 F 方式 (法学既修者 開放型選抜入試)	法律科目試験	8 月 23 日 (土)	京都・福岡

②後期日程

入試方式	試験科目	試験日	試験会場
後期 F 方式 (法学既修者 開放型選抜入試)	法律科目試験	1 月 24 日 (土)	京都

※前期・後期 E 方式は、会場での試験は実施しません。

※試験会場については「IV 11. 試験会場案内図」を確認ください。

(3) F 方式の試験時間割

9：00	集合・説明開始
9：30～10：30（60分）	法律科目試験「憲法」
11：00～12：00（60分）	法律科目試験「民法」
13：00～14：00（60分）	法律科目試験「刑法」

(4) 法律科目試験（前期 F 方式、後期 F 方式）の配点と出題範囲

憲 法	：100点	：憲法全般
民 法	：100点	：民法全般
刑 法	：100点	：刑法全般

(5) 法律科目試験の留意点

- ・ 法律科目試験は、憲法、民法、刑法を受験必須とします。
- ・ 資料として市販の小型六法を配付します。配付した六法以外のものを持ち込み、使用することは一切認めません。
- ・ 採点は、科目毎におこないます。採点后、偏差値を用いて調整した得点によって合格、不合格を判定します。
- ・ 1 科目でも受験しなかった場合や成績が著しく劣っている場合には総合点数にかかわらず不合格となります。

5. その他

(1) 前期 E 方式・前期 F 方式における第 2 次合格者選考について

前期 E 方式・前期 F 方式において、第 2 次合格者選考には、直近の春学期の法曹コースにおける成績を踏まえておこないます。そのため、**9 月 26 日（金）まで**に、春学期の成績が含まれた成績証明書を司法研究科事務室に郵送にて提出してください。

提出先：〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入 同志社大学司法研究科事務室

(2) 法曹コース修了証明書の提出について

法曹コース特別選抜入学試験に合格して入学される方は、入学時に資格確認のために「法曹コース修了証明書」を提出いただきますのでご準備ください。

(3) 試験の出願期間、受験票の送付、合格者発表や入学手続等については「IV 共通事項」をご覧ください。

Ⅲ 履修免除制度について

本研究科へ法学既修者として入学する者に対して、一定の水準に達していると認められる科目について、それぞれの科目に対応する「A群基礎科目（必修科目）」の単位を修得したものとみなし、履修を免除する制度です。

履修免除には以下の3つの方法があります。

① 「法曹コース修了」による履修免除

- ・特別選抜入試（E方式・F方式）の合格により入学する者は、「法曹コース修了証明書」の提出によって「A群基礎科目（全30単位）」の単位修得を認定し、履修を免除します。
- ・一般選抜入試（D方式）の合格により入学する者のうち、法曹養成連携協定締結大学にて法曹コースを修了した場合も「法曹コース修了証明書」の提出によって「A群基礎科目（全30単位）」の単位修得を認定し、履修を免除します。

※本研究科の法曹養成連携協定締結大学は「同志社大学法学部」及び「西南学院大学法学部」です。

この2大学以外の法曹コースの修了は対象となりません。

② 「一般選抜入試（D方式）の成績」による履修免除

- ・一般選抜入試（D方式）の合格で入学する者は、憲法、民法、刑法について、「A群基礎科目」のうち対応する科目の単位修得を認定し、履修を免除します。また、商法、民事訴訟法、刑事訴訟法、行政法の成績が所定の成績以上であった科目について、「A群基礎科目」のうち対応する科目の単位修得を認定し、履修を免除します。

③ 「履修免除試験」の成績による履修免除

- ・前期の一般選抜入試（D方式）にて合格し、入学手続を完了した者を対象に、商法、民事訴訟法、刑事訴訟法、行政法について、前期入試で受験しなかった科目や所定の成績を満たせなかった科目について、「履修免除試験」を受験することができます。
- ・「履修免除試験」は後期の一般選抜入試（D方式）と同日・同時間割での実施となります。
※後期の一般選抜入試（D方式）受験者は「履修免除試験」を受験することはできません。
- ・各科目の出題範囲や受験時の注意事項は入学試験に準じます。
- ・受験は任意、受験料は不要です。
- ・合格した入学試験の受験票が履修免除試験の受験票になりますので大切に保管してください。
- ・詳細は対象者に別途お知らせいたします。

Ⅳ 共通事項

Ⅰ. 出願期間

(1) 出願受付期間

前期日程	2025年 7月1日(火)～ 7月11日(金) (最終日消印有効)
後期日程	2025年12月1日(月)～12月22日(月) (最終日消印有効)

(2) 出願方法：郵送

出 願 先：〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入 同志社大学司法研究科事務室

※必ず簡易書留速達郵便とし、本学所定用紙(様式⑨)の「発送用封筒表紙」の記入欄に記入し、出願書類を入れた角2封筒の表に貼り付けた上で、出願書類を提出してください。簡易書留速達郵便でないものは受理しません。

(3) 障がい等のある出願希望者が、筆記試験の受験方法や入学後の就学について要望がある場合には、出願に先立ち、司法研究科事務室に問い合わせてください。

(4) 日本国外から出願する場合は、出願に先立ち、司法研究科事務室に問い合わせてください。

2. 入学検定料及び納入方法

(1) 入学検定料 25,000円

前期日程のA方式、D方式、E方式、F方式、後期日程のA方式、B方式、C方式、D方式、E方式、F方式、のいずれの入試方式も入学検定料は同額です。

また、同一の入試日程(前期日程又は後期日程)内の併願であれば、どのような組合せの併願であっても入学検定料は同額(25,000円)です。

(2) 納入方法

①金融機関から納入する場合

- ・本学所定の入学検定料振込依頼書(様式⑦)のA票、B票、C票に必要事項を記入し、切り離さずに、金融機関の窓口から「電信扱」で納入してください(ゆうちょ銀行およびATMは不可)。
- ・納入後、B票、C票に取扱金融機関収納印が押してあることを確認してください。
- ・B票を本学所定の入学検定料振込金証明書貼付用紙(様式②)の所定欄に貼付し、出願書類とともに提出してください。取扱金融機関収納印のないものは、出願を受理しません。
- ・C票は本人が大切に保管してください。
- ・A票に記載している本学指定金融機関の本・支店窓口から納入される場合の手数料は不要です。

②コンビニエンスストアから納入する場合

- ・最終頁の「コンビニエンスストアでの入学検定料納入方法」を参照のうえ手続をしてください。
- ・入学検定料納入後に発行されるコンビニエンスストア入学検定料収納証明書を、本学所定の入学検定料振込金証明書貼付用紙(様式②)の所定欄に貼付し、出願書類とともに提出してください。収納証明書がないものは、出願を受理しません。
- ・コンビニエンスストアを利用する場合は、入学検定料振込依頼書(様式⑦)を使用しません。

(3) 納入期限は下表のとおりです。なお、期限後に納入した場合は、出願を受理しません。

前期日程	2025年 7月11日(金)
後期日程	2025年12月22日(月)

※いったん納入された入学検定料は返還しませんので、注意してください。

※やむなく海外から納入する場合は、出願締切日の1週間前までに司法研究科事務室に問い合わせてください。

3. 受験票の送付

- (1) 受験票は、出願書類を受理し、出願資格の確認を行った後に順次郵送します。
- (2) 受験票が以下の日程までに志願票に記載された住所に到着しない場合、司法研究科事務室に問い合わせてください。
 - ・前期日程：2025年8月 4日（月）
 - ・後期日程：2026年1月19日（月）
- (3) 筆記試験当日は、本学の**受験票**を必ず持参してください。

4. 入学試験実施に際しての対応について

入学試験の実施に際し、以下のような対応をとる場合がありますので、予めご了承ください。

(1) 不可抗力による事故等について

自然災害（大雨、大雪、地震、津波、台風、洪水等）、火災、停電、感染症またはその他不可抗力による事故等が発生した場合、試験開始時刻の繰り下げ（試験開始時刻を繰り下げた場合、最終終了時刻も変更になること、また試験時間を確保するために休憩時間を調整することがあります）、試験の延期、入試日程、入試方式と選考方法等の変更の措置をとることがあります。ただし、それによって生じた受験生負担の費用、その他個人的損害について、本学はその責任を一切負いません。

事前に受験生に連絡・周知する場合は、基本的に本学ホームページもしくは、本研究科ホームページ上で行います。

(2) 感染症について

試験当日、学校保健安全法での出席の停止が定められている感染症（インフルエンザ、麻しん、風しん、新型コロナウイルス感染症等）に罹患し治癒していない場合は、他の受験生や試験監督者等への感染の恐れがありますので、受験をお断りすることがあります。試験当日の体調管理については十分に注意してください。

ただし、症状により学校医その他の医師において伝染のおそれがないと認めたときは、この限りではありません。

なお、上記により受験をお断りした場合でも、追試験などの措置、入学検定料の返還はいたしません。

5. 受験時の注意事項

- (1) 本学の**受験票**を必ず持参してください。
- (2) 各受験者の試験教室は、当日、会場で指示します。指定された集合時刻までに、指定された試験教室に入室してください。
- (3) 試験教室では、受験番号の席に座り、本学の受験票を机上番号札の手前に置いてください。
- (4) 試験当日、受験票を紛失したり、忘れたりしたときはただちに入試本部に申し出てください。
- (5) 試験開始後、試験教室に15分以上遅刻した者は受験できません。また、試験終了まで退室できません。
- (6) 不正行為防止のため、携帯電話やスマートフォン、ウェアラブル端末、電子辞書等の電子機器類の使用は認めません。電源を切ってカバン等にしまってください。
- (7) 筆記用具（ペン又は黒鉛筆（HB又はB））、消しゴム、眼鏡、下敷き（ただし、下敷き使用の場合は許可を得てください）、時計（辞書、電卓、端末等の機能があるものや、それらの機能の有無が判別しづらいもの・秒針音のするもの・キッチンタイマー・大型のものは不可）、鉛筆削り（電動式・大型のもの・ナイフ類は除く）、ティッシュペーパー（袋又は箱から中身だけ取り出したもの）、目薬、その他特に許可したもののほかは使用できません。なお、ひざかけの使用は認めますが、不正行為防止のため試験監督者が頻繁に巡回することがあります。HB・B以外の硬度の鉛筆やシャープペンシルを使用して判読しにくい文字にならないよう注意してください。これ以外の携帯品は、試験監督者の指示にしたがって試験開始までに所定の場所に置いてください。
- (8) ラインマーカーや色鉛筆は、問題検討のために問題紙に限り使用を認めます。解答用紙への使用は認めません。
- (9) 修正液、修正テープの使用は認めません。
- (10) 耳栓は監督者からの指示が聞こえませんが、使用は認めません。

- (11) 試験はすべて監督者の指示によって行います。監督者の指示にしたがわない場合や不正行為を行ったときは退出させることがあります。
- (12) 試験時間中の飲食は禁止しますが、水分補給のため、ふた付きのペットボトル（ペットボトル以外は不可）に入った飲料を持ち込んで飲むことは認めます。ただし、机上には置かず、ふたを閉めて足元に置いてください。机上にこぼしたり、水滴によって解答用紙を汚損しないよう十分注意してください。

6. 合格者発表

(1) 合格者発表日

■前期日程入試

(A方式・D方式) 2025年 9月29日(月)

(E方式・F方式) 第1次合格者発表 2025年 9月29日(月)

第2次合格者発表 2025年10月10日(金)

■後期日程入試(全方式) 2026年 2月16日(月)

- (2) 合格・不合格の発表は、本人宛の郵送をもって行います（掲示発表はいたしません）。
- (3) 合格者発表日に、本研究科ホームページで合格者の受験番号を掲載（午前10時予定）します。
- (4) 採点・得点に関する質問等、合格者発表未着以外に関する電話等による問い合わせには一切応じません。

7. 入学手続

合格者には、合格通知書とともに入学に必要な手続書類を送付します。
それぞれ指示にしたがって手続を行ってください。

■前期日程

- ・第1次手続として登録料（入学金相当額）を納入してください。

第1次手続締切：2025年11月 4日(火)

- ・第2次手続として学生納付金から登録料を差し引いた金額(春学期教育充実費)を納入してください。

第2次手続締切：2026年 1月 8日(木)

■後期日程

- ・学生納付金（入学金及び春学期教育充実費）を納入してください。

手 続 締 切：2026年 3月11日(水)

- ・期日までに入学手続を完了しない場合は、入学を許可しません。
- ・いったん納入された登録料または入学金は、いかなる事情があっても返還いたしません。
- ・期限後の納入は、事情のいかんにかかわらず受け付けませんので、注意してください。
- ・登録料は、第2次手続が完了した時点で、入学金として取り扱います。
- ・入学手続を完了した後、2026年3月31日までに所定の方法により入学手続取消を申し出た場合に限り、学生納付金から入学金を差し引いた金額を返還します。詳細は合格者に通知します。
- ・本学の複数の研究科・専攻・クラスターに合格し、ひとつの研究科・専攻・クラスターでの入学手続を完了（学費および諸会費とも納入）された方が、他の研究科・専攻・クラスターへの入学を希望する場合に、所定の手続を取ることで、学生納付金の振替を行う制度があります。詳細は合格者に通知します。

8. 追加合格

合格者の入学手続状況により欠員が生じた場合は、追加合格を行うことがあります。
追加合格を行う場合は、順次追加合格を決定し、郵便で通知します。

9. 奨学金制度

同志社大学は、法科大学院における学修に専念できるよう充実した本学独自の奨学金制度を設けています。また、日本学生支援機構奨学金等とあわせて総合的な学資支援を行っています。

問い合わせ先：学生生活課 TEL:075-251-3280

■同志社大学独自の奨学金制度 (参考)2024 年度

名称	種類	金額	対象		給付・貸与人数 (2024 年度) (※1)	願書 入手時期	出願期間	採否決定	備考
			家計基準	成績基準					
司法研究科奨学金	給付	①第1類奨学金 〔2年間継続型〕 年間の登録単位数に 応じた単位授業料相 当額（法学既修者の み） ②第2類奨学金 〔単年度給付型〕 年間の登録単位数に 応じた単位授業料相 当額 ③第3類奨学金 〔単年度給付型〕 年間の登録単位数に 応じた単位授業料相 当額の 1/2	——	勉学意欲旺盛で、 学業人物ともに 優秀な者	1 年次生 ① 12 ② 6 ③ 15 2 年次生 ① 6 ② 14 ③ 9 3 年次生 ① 0 ② 3 ③ 1	公募しない	1 年次生 は入試合 格と同時 に決定 2 年次生 以上は毎 年 3 月に 決定	同志社大学法学部早期卒業者 枠を設けており、採用予定数 については左記の数字に含む 1 年次生は入学試験の成績を 参考に選考 秋に補充採用することがある 2 年次生以上は学業成績優秀 者の中から選考	
		1) 第1類奨学金について、入学初年度の学業成績が所定の水準に達しなかった場合は、継続給付を取り消します。 2) 2 年次生・3 年次生について、前年度の学業成績が所定の水準に達しなかった場合や進級判定において原級留め置きになった場合等は、 給付対象となりません。 3) 春学期の学業成績が所定の水準に達しなかった場合は、当年度の秋学期は奨学金の給付を停止します。							
司法研究科 修学支援奨学金	給付	年間の登録単位数に 8,000 円を乗じた額	司法研究科正規学生で司法研究科 の推薦のあるもの（ただし、司法 研究科奨学金と併給はできない。）		1 年次生 33 2 年次生 33 3 年次生 27	公募しない	1 年次生 は入試合 格と同時 に決定 2 年次生 以上は毎 年 3 月に 決定		
司法研究科 貸与奨学金	貸与 (無利子)	一学期の金額 ①一学期の登録単位数に 応じた単位授業料相当額 ②一学期の登録単位数に 応じた単位授業料相当額の 1/2	学資支弁に支 障のある者	1 年次生 入試合格をもって基準を満たす 2 年次生以上 司法研究科の推薦による	入学前 ① 3 ② 2 春学期 ① 3 ② 1 秋学期 ① 5 ② 3	入学前 合格通知 に封入	・前期日程 10 月上旬 (予定) ・後期日程 2 月中旬 (予定)	・前期日程 11 月中旬 (予定) ・後期日程 3 月上旬 (予定)	学期毎に出願可能 返還は原則として修了時又は 退学・除籍時から貸与回数× 3 年以内とする。ただし、15 年を超えないものとする 最短修業年限まで出願可能 ※外国人留学生は出願不可 ※願書交付・出願期間・採否 決定は予定、変更の場合あり
同志社大学 短期貸付金	貸与 (無利子)	①一般貸付 30,000 円以内 ②特別貸付 100,000 円以内	やむを得ない事情で、一時的に生活費支弁が困難になった者		① 0 ② 0	緊急の場合に随時 (事務室開室時間)		一般貸付の返還は 3 か月以内、特別貸付は 10 か月以内の月賦返還となる	

(※1) 採用枠に限度があるため、上記基準内であっても採用されない場合があります。

*学内進学者については、下記の奨学金も設けています。

名称	種類	金額	対象	備考
司法研究科 特別支給奨学金	給付	年間 100,000 円	同志社大学を卒業、同志社大学在学 3 年で飛び入学又は 同志社大学大学院を修了し、司法研究科に入学した者 ※卒業・在学・修了した学部・研究科は問わない。	・入学初年度に、各学期 5 万円を給付 ・入学初年度に休学した場合は給付しない ・秋学期に休学した場合は秋学期分は給付しない ・本人からの申請は不要

■日本学生支援機構の奨学金

名称	種類	金額	対象		採用 (2024年度実績) (専門職学位課程)	願書 入手時期	出願期間	採否決定	備考
			家計基準(※3)	成績基準					
日本学生支援機構 大学院 第一種奨学金	貸与 (無利子)	月額 下記金額から選択制 50,000 円 88,000 円	本人及び配偶者の 収入金額の合計額 299 万円以下	成績が特に優れ、 学術研究者として 適格と認めら れる者	27 (※2)	3月下旬 ～	4月上旬	7月上旬	標準修業年限まで貸与 借用総額により異なるが修了 後10～20年以内に返還 新入生には、初回振込時、10 万円、20万円、30万円、40 万円、50万円から選択して増 額可能な制度あり
日本学生支援機構 大学院 第二種奨学金	貸与 (有利子)	月額 下記金額から選択制 50,000 円 80,000 円 100,000 円 130,000 円 150,000 円(※1)	本人及び配偶者の 収入金額の合計額 536 万円以下	成績が平均水準 以上で、特定の分 野において特に 優れた資質能力 があると認めら れる者	9 (※2)	9月上旬 ～	9月中旬	12月上旬	第二種奨学金の利率は3%を 上限として変動 外国人留学生は出願不可 第一種奨学金には、「特に優れ た業績による返還免除」制度 （「採用時返還免除内定」制度 含む）あり

(※1) 150,000 円選択者は 40,000 円もしくは 70,000 円の増額が可能。ただし、増額に係る部分は利率が異なる。

(※2) 第一種、第二種奨学金の有資格者は全員、第一種又は第二種奨学金に採用されています。

(※3) 採用人数に限度があるため、上記基準内であっても採用されない場合があります。

10. 学生納付金

2026 年度入学生の諸会費については金額を変更する場合があります。

確定した学生納付金は本学ホームページで公表します。

(https://www.doshisha.ac.jp/admissions_graduate/procedure/pgs/index.html)

入学手続時 納入必要額	入学金	授業料	教育充実費 (学期につき)
		単位授業料 (1 単位につき)	
278,500 円	200,000 円		78,500 円
初年度春学期 (入学後)		37,000 円	

(1) 入学金は初年度のみ徴収します。

学内進学者（本学卒業生・本学大学院修了生）の入学金については 2 分の 1 です。

(2) 入学手続時納入必要額とは、入学金と春学期教育充実費です。

初年度春学期の単位授業料については、入学後、科目登録を終えてから徴収します。

(3) 教育充実費については、秋学期に上記と同額を徴収します。

単位授業料については、各学期における登録単位数に応じて徴収します。

(4) 諸会費として、法学未修者は第 3 年次に、法学既修者は第 2 年次に、卒業生団体（寒梅会）の会費を徴収します。

(参考) 入学初年度の学費例（2026 年度入学生カリキュラムの場合）

※平均的な登録単位数（36 単位）の場合の入学初年度の必要学費は、1,689,000 円となります。

奨学金区分	司法研究科奨学金		修学支援奨学金
	第 1 類・第 2 類	第 3 類	
入 学 金	200,000 円		
授 業 料 (奨学金充当後)	0 円×36 単位 0 円	18,500 円×36 単位 666,000 円	29,000 円×36 単位 1,044,000 円
教育充実費	157,000 円		
合 計	357,000 円	1,023,000 円	1,401,000 円

注) 奨学金の詳細については、「9. 奨学金制度」をご覧ください。

11. 試験会場案内図

京都試験場

同志社大学今出川校地 新町キャンパス



■京都市営地下鉄烏丸線 今出川駅から徒歩10分

福岡試験場

リファレンス博多駅東ビル貸会議室(福岡市博多区博多駅東1丁目16-14 リファレンス駅東ビル)



■JR 博多駅 筑紫口から徒歩4分

Ⅱ 2. 「語学能力・資格を証明する試験の成績証明書又は合格証明書等」の提出方法

TOEIC® LISTENING AND READING テスト (TOEIC®テスト)、TOEFL®テストのスコアを証明する書類は、以下の方法により提出してください。

1. TOEIC® LISTENING AND READING テスト (TOEIC®テスト)

- ・公式認定証 (Official Score Certificate) を提出してください。
- ・公式認定証を手元に置いておきたい場合は、再発行制度を利用して、一般財団法人国際ビジネスコミュニケーション協会から公式認定証の再発行を受け、出願書類とともに提出してください。直送制度による公式認定証の提出は受け付けません。
- ・試験受験から2年が経過し、公式認定証が再発行されない場合は、写しを提出してください。

2. TOEFL®テスト

- ・Test Taker (Examinee) Score Report の写しを出願書類に同封するとともに、直送制度により Institutional (Official) Score Report も提出してください。
- ・TOEFL iBT®テストについて MyBest™ スコアは活用しません。
- ・同志社大学の DI コード (Institution Code) は、次のとおりです。
DI コード (Institution Code) : 7078
- ・試験受験から2年が経過し、Official Score Report が発行されない場合は、Test Taker (Examinee) Score Report の写しを提出してください (TOEFL® CBT テストも可)。

※TOEFL、TOEFL iBT 及び TOEIC はエデュケーション・テストング・サービス (ETS) の登録商標です。

13. その他

(1) 一般入学試験要項に記載の[出願資格(11)①](飛び入学)の出願資格による合格者で、入学手続を終え入学を許可された者は、本研究科に入学するために在籍する大学の学部を退学しなければなりません。なお、入学者は、大学の学部を卒業していることを要件とする各種資格試験・資格取得、各種公務員採用試験の受験資格がなくなります。

(2) 個別の学力に応じたきめ細かな教育指導をおこなうため、入学試験における個人成績を入学後の教育指導やクラス分けの際の参考資料として使用することがあります。

(3) 入学試験における個人成績について、希望者に対して下記の要領により開示します。

[受付期間]

前期日程入試

(A・D方式) : 2025年 9月29日(月)～10月 3日(金)(最終日消印有効)

(E・F方式) 第1次: 2025年 9月29日(月)～10月 3日(金)(最終日消印有効)

第2次: 2025年10月10日(金)～10月16日(木)(最終日消印有効)

後期日程入試(全方式) : 2026年 2月16日(月)～ 2月20日(金)(最終日消印有効)

[開示内容]

入学試験: 総合得点及び内訳

※筆記試験を1科目でも不受験の場合(憲法、民法、刑法で1科目でも受験しなかった場合、商法、民事訴訟法、刑事訴訟法、行政法で2科目以上受験しなかった場合)や面接試験を不受験の場合は、個人成績を開示しません。

[必要書類等]

- ・成績開示請求書: 開示対象試験、住所、氏名、生年月日、電話番号、受験番号を記載した書面(様式自由)
- ・受験票の写し
- ・返信用封筒1通

(定型封筒[長形3号 23.5×12 cm]に返信先を明記のうえ、簡易書留分の切手を貼付してください)

[提出方法] 郵送(郵送以外は受け付けません)

[提出先] 〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入 同志社大学司法研究科事務室

※必要書類同封の上、封筒表面に「成績開示請求書在中」と朱書きのうえ、郵送してください。

志願者の個人情報の保護について

本学では、「個人情報の保護に関する法律」ならびに本学が定める、「個人情報保護の基本方針」及び「同志社個人情報保護規程」に基づき、取得した個人情報の漏洩、流出、不正利用等がないよう必要かつ適正な管理を行います。入学試験の出願に際して志願者から提供された、住所、氏名、生年月日、写真をはじめとする個人情報は、入学試験の実施、入学手続、奨学生の採用、入学予定者に対して行う各種事業、入学者に対する入学後の教育指導及び、これらに付随する業務のために使用するほか、出題傾向に係る情報を分析して、入学試験制度及び入学広報の改善のために利用します。また、個人が特定できないデータの形で、入学試験制度に関する各種統計処理等のために利用します。

上記業務の一部については外部業者等に委託し、個人データを提供する場合があります。その場合、本学が委託先に対し、契約等により必要な事項を定めることで、当該個人データの安全管理が図られるよう必要かつ適切な監督を行います。

同志社大学 大学院 司法研究科 2026年度入学試験 コンビニエンスストアでの入学検定料納入方法

24時間
支払い可能

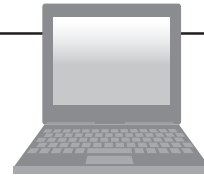
■ コンビニでの支払い手順

1 Web申込み

スマートフォン、パソコンでアクセス

<https://e-shiharai.net/>

※一部の機種は利用できない場合があります。



本学HP
からも
アクセス
できます!



- 画面の指示に従って必要事項を入力
- 支払い方法で「利用するコンビニ」を選択し、下記【番号】を取得
- 通知された「お支払い期限」内にコンビニへ

（注意）番号取得後に入力ミスに気づいた場合は、その番号では支払いを行わず、新たな番号を取得してお支払いください。支払い期限内に代金を支払わなかった入力情報は、自動的にキャンセルされます。

セブン-イレブン

【払込票番号(13ケタ)】

ローソン・ミニストップ

【お客様番号(11ケタ)】と【確認番号(4ケタ)】

ファミリーマート

【お客様番号(11ケタ)】と【確認番号(4ケタ)】

2 コンビニ支払い



セブン-イレブンの場合

- レジにて「インターネット支払い」の旨を伝え、プリントアウトした【払込票】を渡すか、【払込票番号】を伝えてお支払いください。
- ※マルチコピー機は利用しません

お支払い後、必ず「入学検定料・選考料 取扱明細書」(チケット)を受け取ってください。

LAWSON



ローソン・ミニストップの場合

店頭端末 Loppiへ

- 「各種サービスメニュー」
- 「各種代金・インターネット受付」
(紫のボタン)
- 「各種代金お支払い」
- 「マルチペイメントサービス」
- 【お客様番号】【確認番号】を入力

店頭端末機より出力される「申込券」(受付票)を持って、30分以内にレジでお支払いください。

お支払い後、必ず「入学検定料・選考料 取扱明細書」を受け取ってください。

FamilyMart

ファミリーマートの場合

マルチコピー機へ

「代金支払い」

「番号入力画面に進む」

【お客様番号】【確認番号】を入力

注意
事項

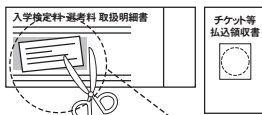
- 支払い期限内に代金を支払わなかった場合は、入力情報が自動的にキャンセルされます。
- 入学検定料はATMで振り込みできません。必ずレジでお支払いください。
- 一度お支払いされた入学検定料は、コンビニでは返金できません。
- 入学検定料のほかに、事務手数料が別途かかります。詳しくはWebサイトをご確認ください。
- 店頭端末機の画面デザイン等は、予告なく変更される場合があります。
- 取り扱いコンビニ、支払い方法は変更になる場合があります。変更された場合は、Webサイトにてご案内いたします。

3 出願

【1】「入学検定料・選考料 取扱明細書」の収納証明書部分を切り取って、「入学検定料振込金証明書貼付用紙」の所定の貼付欄に貼る。

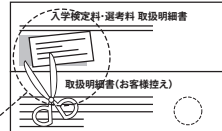
●セブン-イレブン ●ファミリーマート

「入学検定料・選考料 取扱明細書」の収納証明書部分を切り取り、「入学検定料振込金証明書貼付用紙」の所定欄へ貼付。「チケット等払込領収書」は保管



●ローソン ●ミニストップ

「入学検定料・選考料 取扱明細書」の収納証明書部分を切り取り、「入学検定料振込金証明書貼付用紙」の所定欄へ貼付。「取扱明細書兼領収書」は保管



「入学検定料振込金証明書貼付用紙」に貼り付ける「収納証明書」部分



※コンビニでお支払いした場合、「振込金証明書」は不要です。

【2】出願用封筒に必要書類を入れて、郵便局から簡易書留速達にて出願。



※「収納証明書」を糊付けする際には、糊本体の注意書きに「感熱・感圧紙などを変色させる場合があります」と記載されている欄はご使用にならないでください。「収納証明書」が黒く変色する恐れがあります。

■ コンビニでの支払い期間

前 期 日 程	2025年 7月 1日(火) ～ 2025年 7月11日(金)
後 期 日 程	2025年12月 1日(月) ～ 2025年12月22日(月)

- コンビニでのお支払いは、要項で出願期間を確認のうえ、十分に余裕をもって行ってください。
- 支払い期間最終日の「Webサイトでの申込み」は、23:00までに行ってください。

コンビニ支払いについてのお問い合わせは

E-サービスサポートセンター

<https://e-shiharai.net/>

※コンビニではお答えできません

2025年6月

〒602-8580 京都市上京区今出川通烏丸東入

同志社大学

司法研究科ホームページ

<https://law-school.doshisha.ac.jp/>

司法研究科事務室 TEL：075-251-3518

メールアドレス：ji-ls@mail.doshisha.ac.jp

入学センター入学課 TEL：075-251-3210
